

日中両国における大学教授職の国際化に関する
比較研究
(要旨)

広島大学大学院教育研究科教育人間科学専攻

D126098 呉 嫻

論文の概要

<本研究の目的と方法>

研究目的

大学教授職は、「大学に属し、研究、教育、サービス、管理運営などに携わっている教授、准教授、講師、助教授などの総称」である（有本、2008）。本研究では、大学教授職の国際化とは、大学教授職が国際的、グローバル社会に対応するため、自身の教育 / 学習、研究に関する意識と行動の変容プロセスであると定義している。

研究の目的として、2011年-2012年のAPA（The Changing Academic Profession in Asia）調査「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」によって収集した日中両国のデータを用いて、日中両国における大学教授職の国際化に関する現状と意識、およびそれらの規定要因を明らかにし、また日中両国における大学教授職の国際化に関する政策的提言を行うことである。

日本では、大学教授職に関する先行研究は多数存在するが、上記の目的と方法論に基づいた研究はきわめて少ない。中国ではミクロ的レベルにおいて大学教授職の個人行為の特徴と価値観などに関する先行研究があるものの、比較的・実証的な視点から大学教授職の国際化に関する成果は見当たらない。とりわけ両国における特定の大学を事例とした質的分析を加えて、両国の大学教授職の国際化の特徴およびそれに関する規定要因などを示す研究は、管見の限り皆無である。したがって、本研究は先行研究の成果を参照しつつも、比較的・実証的な視点から、日中両国の大学教授職に焦点を当てられた国際化に関する国際流動性、国際的な教育と研究活動を考察するものである。

研究方法

研究方法として、第Ⅰ部では、日本と中国を調査対象に、大学教授職の国際化をめぐる社会的背景について、国レベルで歴史的考察を行う。第Ⅱ部では、日中両国の大学教授職の現状と問題点を究明し、機関レベルと個人レベルで大学教授職の国際化に関する実証的分析と比較的研究を行う。第Ⅲ部では、両国の関係者を対象にヒアリングと訪問調査を実施し、また政策の歴史的な変化や制度上の構造などを調査することを通じて、制度的・背景的な要因が影響しているかどうかを検証する。最後に、日中両国における大学教授職の国際化に関する規定要因の考察結果を踏まえ、それぞれの国々が直面している課題および両国が共有する課題を解明し、両国における大学教授職の国際化の進め方に対して政策的、実践的な提言を行う。

<本論文の構成と内容>

第1章 大学教授職の国際化に関する背景と政策

本章では、大学教授職の国際化に関する背景と政策を具体的に分析し、これらにかかわる重要な政策文献を紹介し、国家レベルにおいて大学教授職の国際化の実施戦略を整理する。

日中両国の政府は教育の「国際化」を重要な発展目標の一つに位置付けており、海外への研修や留学と海外からの研修や留学の推進と保障が展開される。しかし、両国における大学教授職の国際化に関する動機と程度は、両国の歴史や伝統、戦略などの要素に大きく左右され、政府の支援の影響も大きく受けている。特に政策の面から見ると、中国は日本より早い段階から人材政策を国家発展戦略の一つとして明確に位置付けている。

日本では、これまでの大学教授職の国際化に関する政策は、国際貢献という観点から外国籍大学教授職と若手大学教授職（特に留学生）の受入れに重点を置いたものである。一方、文部科学省編『平成21年版科学技術白書』によると、日本の大学教授職の内向き志向が伺える。しかし、国際競争力強化やグローバル人材育成という観点から、より多くの日本人大学教授職は海外留学や研修を経験することは極めて有意義であり、国側からの促進施策が必要とされている。

中国は世界最大の発展途上国として国際化は困難な挑戦であるとともに、発展のチャンスと捉えた。1970年代末から1990年代にかけて、中国における大学教授職の国際化政策は中国人大学教授職、職員、若手大学教授職（留学生を含めて）の海外派遣を中心としたが、1990年代から、「211プロジェクト」と「985プロジェクト」などの大学重点建設プロジェクトを通して、世界一流大学の創建を目標とする一連の改革政策が実施された。これらの政策の実施によって、中国の大学教授職の教育と研究水準の向上が求められるようになった。特に、近年の若手大学教授職や中国人学生の海外派遣政策と海外人材呼び戻し政策（海帰政策）は、高度人材の育成と獲得の有効な一手段として、成果が顕著である。しかし、国際化政策が大きな成果をあげたものの、課題も少なくなかった。少なくとも大学教授職の国際化を含めて中国における高等教育の国際化はまだ「輸出型」という性格が鮮明で、とりわけ海外の高水準大学教授職や外国籍大学教授職の採用には大いに期待されている。

第2章 大学教授職の国際化に関する現状と変化

本章は1990年代以後の日中両国における大学教授職の国際化の変化と動きを、マクロな統計資料に依拠しながら検討した。

日中両国では、大学教授職の国際化が全体として進んできた一方で、いくつかの課題が残されている。

第一に、中国において、高水準の外国籍大学教授職がまだ少ない。すなわち、中国が受け入れた外国籍大学教授職の中で、学士号取得者以上の大学教授職が少ない。一方、日本では、海外からの専門家や大学教授職は、短期訪問するケースが多い。

第二に、日中両国で、短期派遣者の割合が高い。中国は、前章で述べた各種の奨励政策を通じて、大学教授職に機会と資金を提供し、大学教授職の国際化を推進している。2012年に、国家留学基金によって海外に送り出された大学教授職の中には、海外短期派遣者は全体の約6割を占めている。日本では、若手大学教授職の海外進出意欲が低いため、海外

へ派遣した大学教授職の中に短期派遣者は9割以上を占めている。一方、受入れの大学教授職のデータをみると、受け入れ大学教授職においても短期受け入れが多く、約全体の7割を占めている。

最後に、留学生の受入れについて、将来の大学教授職の育成という観点からみると、日中両国にとって、アメリカが最優先の留学先国である。しかし、優れた大学教授職や留学生を自国に惹き付ける時、アジア諸国からの人文系出身の留学生が多い。科学技術を支える理工系における人材獲得はまだ少ない。

第3章 大学教授職の国際流動性

国際流動性は今日の大学教授職の国際化の一部として、複雑な要因によって規定されている。大学教授職の国際流動性は、確かに国際的な教学、共同研究および学問伝播に関連しているものの、異なるタイプの国際流動性は国際的な研究活動に異なる影響を及ぼす。

本章では、大学教授職に関する国際調査のデータを用いて、日中両国の大学教授職の国際流動性について考察した。その結果、両国の大学教授職の国際流動性が依然として低い水準にあることがわかった。以上の論述に基づいて、両国における大学教授職の国際流動性に関する主な特徴としては次のようなことが言える。

第一に、両国の大学教授職の移動者の特徴としては、①日中両国における大学教授職の国際移動には、性別差がみられる。中国では、学位を取るための国際移動については女性の方が多く、日本では男性の方が多い。これは、全体として、日本では、調査された女性のサンプルが少ないことと関連していると考えられる。②年齢別に、中国は日本より若手大学教授職の移動が多い。③日中両国では、配偶者が非大学教授職の場合は移動が頻繁である。④移動目的は所属大学によって異なっており、中国では、研究大学における大学教授職は一般大学のそれより学士号と博士号を取るための移動が多い。なお、修士号を取るための移動は一般大学と研究大学で違いがなかった。日本も同じ傾向がある。⑤専門分野別に見ると、中国では学位を取るための移動者は社会科学専攻の出身者が一番多い。日本では、一番多いのは工学系専攻の出身者である。

第二に、両国の大学教授職には移動しなかった者が多い。外国で学位を取得した者のうち、アジア以外の地域で学位を取得した者は一番多い。

最後に、国際流動性は必ずしも研究生産性の向上をもたらしているわけではない。研究のため（博士課程進学者）の国際流動性の有無は、学術書あるいは学術雑誌に発表した査読付き論文数、学会大会での論文提出を伴った発表に有意な影響を及ぼす。

第4章 大学教授職の国際的な活動に関する規定要因

本章では、両国における大学教授職の国際的な活動に関する規定要因を明らかにするため、大学教授職の国際的な活動¹レベルを従属変数、機関レベルと個人レベル変数を独立変数として、ロジスティック回帰分析を行った。

両国における大学教授職の教育・研究に関わった国際的な活動に関する主な特徴とその規定要因は次のように明らかとなった。

第一に、日本の大学教授職は国際的な視点や内容を重視し、積極的に国際的な教育活動を行っている中国とは異なり、より多くの研究活動に取り込んでいる。

第二に、高等教育の国際交流に対する意見²に関しては、日中両国において、研究大学に所属する大学教授職は一般大学の大学教授職より、「本学のカリキュラムはもっと国際的視野から編成されるべきだ」という意見を除き、賛成という回答の割合は高かった。

第三に、所属機関における国際的活動³については、研究大学のほうが一般大学より全ての領域において国際的な活動が進められてきた。

最後に、大学教授職の国際的な活動の規定要因を検討した結果、性別、職位、研究志向、最高学位、機関類型などが正の有意な影響が見られたが、逆に、年齢は負の影響を及ぼすことも確認できた。その他、すべての高等教育の国際交流に対する意見と機関レベルの要因は大学教授職の国際的な研究活動に正の有意な影響が確認できなかった。

両国における大学の現場では、一般大学における大学教授職の国際的な活動のレベルは、まだ遅れているといわざるを得ない。換言すれば、両国の大学教授職は「個人レベルで国際的活動を発展させるべきだ」との意見に合意度が高かったものの、一般大学における国際的活動があまり進んでない。それは、一般大学、特に地方の大学や私立大学は、国際的な活動よりも、地域貢献をもっと重視していると考えられる。

第5章 大学教授職の国際的な活動と研究生産性の関連性

本章では両国における大学教授職に関する国際的活動と研究生産性の関連性を検討することを目的とし、過去3年間の査読論文数を従属変数に、機関レベル、個人レベルと国際レベルの変数を独立変数にして、ポアソン回帰分析を行った。

両国における大学教授職の国際的な活動と研究生産性との関連性は次のようにまとめられる。

第一に、日中両国では、研究生産性に関しては、性別、婚姻、職階、最高学位、研究志向、研究費や研究時間などの個人レベルにおける要因の影響が極めて顕著であることが確認された。年齢は研究生産性と負の相関関係がある。日本では、人文社会科学専攻の大学教授職に比べ、自然科学専攻や工学専攻の大学教授職は、より研究生産性が高い。一方、中国では、人文社会科学専攻の大学教授職は研究生産性が高い。

第二に、国際的な活動レベルについては、中国では、外国学位は研究生産性にマイナスの影響を与えた。つまり、国内学位を持つ大学教授職は外国学位を持つ大学教授職より研究生産性が高い。これについて、調査では、過去3年間の研究成果という、いわば短期的な研究成果を把握したものである。日本では、外国学位は研究生産性と有意な相関関係がないことが確認される。外国の大学教授職と共同で研究を進めている大学教授職はより研究生産性が高い。中国では、授業で国際的な視点や内容を重視しているという変数が、論文数と正の有意な相関関係が見られる。

第三に、機関レベルの要因をみると、日中両国で、研究大学や、より多く国際会議やセミナーが開催された大学に所属する大学教授職は、より研究生産性が高いという傾向がある。一方、予想外なことに、多く外国籍大学教授職が授業を持った大学に所属する大学教

授職は研究生産性が高くない。その他、留学生を送り出しているという要因も研究生産性と負の有意な相関を示している。これは、留学生の質と量の問題と関係していると推測できる。

第6章 全体に関する考察—事例研究と訪問調査

3章から5章までは、2011-2012年に実施されたAPA調査の結果を分析した。アンケート調査では捉えられない日中両国における大学教授職の国際化の実態を明らかにするため、東京大学と北京大学における一部の大学教授職を対象にインタビューし、日中両国における大学教授職が高等教育国際化に対してどのように対応しているのかを明らかにすることを試みる。その主な内容は、以下の通りである。

第一に、共通点として、両国政府や関係機関は日中両国における大学教授職を外国へ研修、視察、研究のために派遣するとともに、世界中から外国の優秀な大学教授職を招聘している。また海外協力研究を積極的に進めている。そのうえで、日中両国における大学教授職はさまざまな協力チャンネルを通じて、外国の高水準の大学教授職と共同で科学研究を展開した。

第二に、相違点については、日本は充実した研究システムを持つだけでなく、大学教授職が研究に没頭しうる環境にあり、研究レベルも高い。研究環境の強みは研究に集中できることである。これに対して、中国の大学教授職はさまざまな人材計画、研究プロジェクトの申請に多大の精力を使い、研究時間が保証できない。さらに、数値目標に偏重している評価制度が大学教授職の深い研究に不利に働いているとの指摘がある。

第三に、大学院における留学生受け入れを促進している日本と比べ、中国の研究現場には、外国人留学生の姿が少ない、高水準の外国留学生を引き寄せることが必要である。

しかし、中国では、学生の海外経験を重視している。大学院生、特に博士後期課程学生は短期交換留学（6ヵ月あるいは1年）経験を持つ者が多い。一方、日本では内向き志向の学生が多い。

その他、中国政府からの資金が近年大幅に増加し、この豊富な研究資金を背景に、中国は科学技術の多くの分野をリードしている。また、海外の資金も利用している。そのうえで、大学管理層の外国での学習・研究経験が求められている。多くの有力大学では、大学教授職を募集・昇進させる時に、国際化の経験は重要な評価基準の一つとして認められている。日本では、研究評価に際して、国際会議での発表や海外との共同研究などの活動は積極的に評価されていない。

最後に、日本では、大学の国際化の向上について、その仕組みや学内の体制整備の必要性も指摘された。それと対照的に、中国では、研究資金の伸びが速い一方、様々な人材計画、競争的資金への応募やそれに係る事務処理に費やす労力が大学教授職の研究時間を圧迫している。今後、アカデミックスタッフや事務職員などを増やし、組織内の支援の充実を図ることが求められている。

終章

本研究の成果は以下の4点である。

第一に、本研究では、大学教授職の国際的活動に関する意識の重要性を検討した。大学教授職の国際的な活動が大学教授職の国際化に対する意識によって左右されていることが確認できた。この結果は先行研究（Schwietz、2008）と一致している。したがって、大学教授職の国際化は政府と大学側の主導のもとに、大学教授職の自主的な参加を促すことにも焦点を当るべきだと考えられる。

第二に、先行研究に欠けている比較的・実証的な視点から、本研究は、日中両国における大学教授職の国際的な活動に関する規定要因を究明した。

国際会議の開催、あるいは外国の大学教授職との交流はいずれの国においても重要な要因であるが、国際会議の参加、あるいは国際会議で発表することが評価されていない。今後研究評価に際して、論文のみではなく、国際会議での発表や海外との共同研究などの活動を積極的に評価するシステムを導入するべきであろう。

第三に、本研究は、先行研究において十分に行われていない国際的な活動に着目し、大学教授職の国際的な活動が研究生産性に影響を与えることを確認した。

日中両国では、国際学術会議への参加と外国大学教授職との共同研究は、より高い生産性をもたらすことが確認された。より多くの国際会議やセミナーが開催された大学に所属する大学教授職は、より高い生産性を有している傾向もあった。国際会議を通して、外国人の同僚や大学教授職と協同研究のチャンスが多くなっているため、国際共著論文の数と国際共同研究などが増加していることも確認された。

最後に、本研究では、データ分析にとどまっておらず、訪問調査やインタビュー調査によって補完的な考察も行ったので、大学教授職の国際化の実態と政策の乖離という問題はどのような原因がもたらしたのかについて考察した。

具体的には、インタビュー調査の結果から、以下の知見が要約できる。例えば、大学教授職の国際化の実施が分散していることがわかった。大学教授職の個人意識と大学の国際化政策の間にミスマッチが存在している。大学教授職は自分の教育と研究の効果に着目して国際化を行っている。また、大学教授職の国際化は大学教授職自身の教育経験と学術ネットワークと高い関係性を持っている。一方、大学の国際化政策は政治的・社会的な外部から受けた影響が大きい。今後、教育と研究活動などの評価指標を中心にするだけでなく、大学教授職に関する研究を行う際に、国際的活動に関する意識やキャンパスの国際的な雰囲気も重視すべきであろう。

一方、これらの成果にもかかわらず、本研究にはいくつかの課題が残されている。

本研究では国際化経験がある大学教授職のデータが少ないことから、まだ十分な分析はできていない。この部分については、国際的な活動の経験を持つ大学教授職を対象として、計量的な調査と質的な調査を合わせた様々な主体や視点に立つ研究を積み重ねていくことが、今後引き続き求められることと考えられる。また本研究では事例研究としての調査対象は北京大学と東京大学に限定したが、今後一般大学における大学教授職を対象として訪問調査を行う必要があると考えられる。

参考文献

有本章(2008) 「日本の大学教授職—過去と現在」 有本章編著『変貌する日本の大学教授職』序章：pp.13-40 玉川大学出版部。

文部科学省 (2009) 『世界に開かれた魅力的な研究環境の整備等に向けて』 平成21年版科学技術白書第1部第3章第2節。

Schwietz, M. S. (2008). *Internationalization of the Academic Profession*. Saarbrücken: Vdm Verlag.

注

¹ 国際的な活動に関する内容は以下の通りである。

- 1) 教育活動：授業で国際的な視点や内容を重視している。
- 2) 研究活動：外国の研究者と共同で研究を進めている。

² 高等教育の国際交流に対するあなたのご意見をお尋ねします。以下の点についてどのように思われますか。1) から 4) の各項目について、あてはまる番号を1つずつ選んで下さい。

	強く賛成 (はい)	どちらで もない	強く反対 (いいえ)	該当し ない
1) 外国の学者との交流は自分の職業活動に非常に重要だ	1-----	2-----	3-----	4-----5-----6
2) 自分の専門分野の発展についていくには、外国の書物や雑誌を読む必要がある	1-----	2-----	3-----	4-----5-----6
3) 大学は諸外国の学生や教師との移動をもっと促進すべきだ	1-----	2-----	3-----	4-----5-----6
4) 本学のカリキュラムはもっと国際的視野から編成されるべきだ。	1-----	2-----	3-----	4-----5-----6

³ あなたの大学では、過去3年間に、以下の事柄はどのくらいありましたか。あてはまる番号を1つ選んでください。

	数多くあ った	時々あっ た	まれにあ った	なかった	わからない
1) 外国人教師が授業を持った	1-----	2-----	3-----	4-----	5
2) 国際会議やセミナーが開催された	1-----	2-----	3-----	4-----	5
3) 留学生が入学した	1-----	2-----	3-----	4-----	5
4) 留学生を送り出した	1-----	2-----	3-----	4-----	5